

# 平成22年度施策評価表

(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 4 月 12 日

施策No.	24	施策名	学校教育の充実
主管課名	学校教育課	主管課長名	松本 修治
関係課名	教育総務課、こども課、生涯学習・スポーツ課、学校給食センター		

施策の目的 【対象】	①児童生徒	対象指標名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標年度 (年度)
		①児童生徒数	人	3,638	3,630	3,620			

施策の目的 【意図】	①心身ともに健康で、意欲的に学習に取り組むための教育内容、環境整備が充実している。	成果指標名	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標	目標値
		①学習の達成状況(上段:小学校、下段:中学校)県を100とした魚津の指数	指数	97.1	100.3	99.0	100.0	102.0	105.0
②けがや病気の件数(1日当たりの保健室来室人数)	人	5.0	4.6	4.0	3.7	3.4	3.0		
③いじめ・不登校の件数;( )内数字は不登校件数を表す	件	114 (43)	93 (35)	72 (34)	65 (30)	55 (25)	50 (20)		
④校舎等耐震補強実施率	%	46.9	51.7	51.7	53.3	62.7	100.0		

成果指標設定の考え方	<p>①どの程度学力が身につけているかわかるので、これを成果指標とした。</p> <p>②けがや病気で保健室に来室した人数を調べることで、心身の健康のこれを成果指標とした。</p> <p>③いじめ・不登校の件数を見ることで、どれだけ思いやりの心が育まれているかが推測できるので、これを成果指標とした。</p> <p>④耐震補強工事実施率を見ることで、子どもが学校で安心して学校生活を送ることができる環境であるか推測できるので、これを成果指標とした。</p>
------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

成果指標の把握方法(算定式等)	<p>①学校教育課の資料(小・中教研学力調査の結果※)により把握。 ※【小学校4月4年～6年(国語、算数)、中学校11月1年～3年(国語、数学、英語)】(県平均との比較;県の平均を100とした場合の魚津の指数)</p> <p>②市内小中学校の1日当たりの保健室来室人数の平均 各校の平均の合計÷学校数</p> <p>③学校教育課の資料(県教委調査「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」)により把握。 小中学校の総いじめ件数+総不登校件数</p> <p>④教育総務課の資料により把握。</p>
-----------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策の成果向上に向けての役割分担	市民	・基本的な生活習慣を身につけさせ、学校教育に対する理解と協力を努める。
	市	・教育活動や学校教育施設の整備に努める。 ・教育内容の充実に向けて各種支援を行う。
	その他	・(学校)学力の向上、思いやりの心の育成等、児童生徒の心身の健全育成が図られるように指導する。

施策No.	24	施策名	学校教育の充実
平成21年度 の評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること。)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述。)		
	学習状況については、県平均と比べると小中学校ともに下回っており、特に中学校において落ち込みが見られる。その要因の一つとして新型インフルエンザの流行期であったことが考えられる。けがや病気については、少しずつではあるが減ってきている。いじめについても減ってきている。不登校の児童生徒の件数は横ばいであるが、学校復帰や一時登校など良好な状況が見られる。耐震化率については前年度と変わっていないが、現在、小中学校各1校ずつ耐震補強工事を実施しており、今後も順次、耐震診断・補強・改築を進めていく予定である。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	学習状況については、他市の公表がないため比較できないが、県の平均と比べると小中学校ともに下回っている。いじめ・不登校は、黒部市、滑川市など近隣他市と比べると出現率はやや高い状況にある。けが・病気については確認中。耐震補強実施率については平成21年6月現在、県平均では62.7%であり、近隣他市と比べても魚津市は低い。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述。)		
	学力面では県平均と比較して中学校において特に低下傾向が見られるので、市民の期待水準より低い。また、耐震補強実施率についても同様である。心身の健康については、「まちづくり市民意識調査(H21)」によれば、「青少年が心身ともに健全で健やかに成長しているか」についての満足度が24.8%で(H20は13.0%)前回は上回っているが、まだまだ率が低く、住民が期待している水準には達していないと思われる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述。)		
	通常の学級に、LD、ADHD、高機能自閉症と考えられる児童及び学習に不応を示す児童が増加傾向にあり、「特別支援スタディメイト派遣事業」や「学習支援員派遣事業」の拡充を図ってきた。また、H21年度から小学校の5・6年生において先行実施している外国語活動に対応するため、英語活動指導員をすべての小学校に派遣し、成果を挙げた。 「適応指導教室運営事業」では、H19年度より市教育センター内に「適応指導教室(すまいる)」を開設し、不登校傾向の児童生徒の指導に当たってきた。H21年度は9名の児童生徒及びその保護者に対して、学校、関係機関等と連携しながら指導してきたことにより、学校復帰や一時登校など良好な状況が見られた。 「学校図書館司書配置事業」は、8名の司書を全校に配置して対応したが、本事業は読書環境の充実に大きく貢献しているので、司書の増員も含め今後もその充実が望まれる。		
	3. 施策の課題認識及び平成22年度の取り組み状況(予定) (平成21年度末で残った課題、既に平成22年度に取り組んでいること、又は取り組みの予定について記述。)		
学力の向上、思いやりの心の育成等、児童生徒の健全育成のため、「特別支援スタディメイト派遣事業」、「学習支援員派遣事業」、「外国語指導助手導入事業」、「学校図書館司書配置事業」など、各種支援員の派遣事業に重点をおき、事業の拡充を図ってきた。しかし、児童生徒の実態を基にした各学校の支援員の配置希望は多くあるため、今後も計画的に増員を図っていく予定である。学力と基本的な生活習慣とは密接に関係しており、その定着のため、学校教育だけでなく家庭・地域とも連携しながら好ましい生活・学習習慣の形成に取り組む必要がある。また、前向きに生きていくためのエネルギーとなる自己肯定感を育むことが何より大切である。 小中学校の「就学援助事業」については、H21年度の対象者は小学校で全体の7.46%、中学校で8.76%であった。今後ますます希望者(対象者)が増えることが予想されるため、認定基準の見直しを図る必要がある。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度計画	24年度計画
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	37	40	39			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	528,684	743,373	673,770				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	31,300	65,380	50,340				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	128,643	274,923	211,680				
E. トータルコスト(B+D)	千円	657,327	1,018,296	885,450	0	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	11,315	16,148	14,788			
	F. 事業費(定義式: B/人口)	円	2,753	5,972	4,646			
	G. 人件費(定義式: D/人口)	円	14,069	22,120	19,434			
	H. トータルコスト(定義式: E/人口)	円						